

# 1. 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

[千円未満切り捨て]

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,961,230</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,567,117</b>
現金及び預金	-	買掛金	478,032
受取手形	-	未払金	1,873,665
売掛金	2,198,328	賞与引当金	778,468
商品評価引当金	36	未払法人税等	265,701
仕掛品	56,493	未払消費税	65,496
貯蔵品	2,358	未払費用	105,753
前渡金	1,777	前受金	-
前払費用	88,412	預り金	-
未収入金	560,715	前受収益	-
預け金	3,049,581	リース債務	-
繰延税金資産	-	<b>固 定 負 債</b>	<b>643,991</b>
短期債	3,027	リース債務	-
短期貸付金	500	退職給付引当金	504,291
貸倒引当金	-	役員退職慰労引当金	900
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,970,692</b>	資産除去債	80,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,416,057</b>	その他	58,800
建築物	860,682	<b>負 債 計</b>	<b>4,211,109</b>
構築物	0		
機械及び装置	977	(純資産の部)	
器具備品	116,149	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,720,812</b>
リース資産	-	資本金	310,000
土地	345,848	資本剰余金	-
建設仮勘定	92,400	資本準備金	-
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>112,378</b>	利益剰余金	3,410,812
ソフトウェア	112,378	利益準備金	-
ソフトウェア仮勘定	-	その他利益剰余金	3,410,812
その他	0	(うち当期純利益)	1,450,812
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>442,256</b>	<b>自 己 株 式</b>	<b>-</b>
投資有価証券	-	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>-</b>
長期貸付金	-	その他有価証券評価差額金	-
入会金	800	繰延ヘッジ損益	-
繰延税金資産	441,823	<b>純 資 産 計</b>	<b>3,720,812</b>
保証金等	20		
貸倒引当金	△ 387		
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,931,922</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>7,931,922</b>

## 4. 個別注記表

### 注記事項

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### (1) 資産の評価基準および評価方法

- ①子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法
- ②その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

- 市場価格のない株式等・・・移動平均法に基づく原価法
- ③デリバティブの評価基準および評価方法・・・時価法

##### ④たな卸資産の評価基準および評価方法

- 製品-----先入先出法による低価法 (輸出入商品については個別法)
- 仕掛品---個別法による低価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 1998年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物。  
また2010年度に開設した豊通シスコムデータセンターに所在する有形固定資産。その他器具備品。・・・定額法
- ②無形固定資産 ...定額法

##### (3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (4) 引当金の計上基準

- ①商品評価引当金 長期保有在庫において、1年以上2年未満は50%、2年以上3年未満は75%、3年以上は100%の引当金を計上しております。
- ②貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込み額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 取締役等の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

##### (5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (6) 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準は、重要性を考慮し「契約期間3ヵ月超かつ契約金額5千万円以上」の場合は、原価比例法に基づき収益を認識しております。  
なお、上記の条件に該当しない場合は、代替的な取扱い (期間がごく短い契約) を適用し、顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。

##### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。